道の駅に

アストモスエネルギー 丸高LE

アストモスエネルギー（本社・東京、山中光社長）と丸高ライフエナジー（同・館山市、高橋幸丸社長）は、2月16日に開業した館山市施設「道の駅グリーンファーム館山」にカーボンニュートラル（CN）LPガスの供給を開始した＝既報。3月13日には同市役所でCNLPガス証明書の贈呈式を行った。

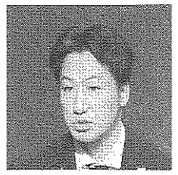
丸高ライフエナジーは市のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、施設のCN化に向け給湯やGHPにCNLPガスを供給。年間約66トンのCO_2排出削減に貢献する。同社は2023年4月からCNLPガスの取り扱いを始め、自社とグループ会社各事業所の給湯やGHPなどに採用、併せてアストモスエネルギーと共同で千葉県房総エリアでの普及とPR活動を推進している。今後も両社で協力し地域の持続可能な経済活動と環境負荷低減、50年CN社会の実現に向け努めていく構えだ。

パロマ 更新需要を堅守

北関東 挑戦と成長めざす

星憲二常務執行役員

パロマ北関東支店（川口直之支店長）は3月15日、さいたま市の浦和ロイヤルパインズホテルで2024年方針説明会を開いた。営業方針に「『挑戦』と『成長』」を掲げる。星憲二常務執行役員は「上昇する物価と消費者の『賢い買い物志向』が続く」としたうえで「厨房・温水機器は首都圏での比率が上昇している」と指摘。新築・リフォーム市場でも右肩上がりで「国内市場でいかに取り替えを推進するかが重要だ」と説明し更新需要の掘り起こしを訴えた。併せて新商品や賃貸集合給湯省エネ事業について解説。補助金活用ターゲット物件リストやドレン処理が簡単な物件リストを作成し「エコジョーズに取り替えやすい物件から優先的に展開しよう」と強調した。



川口直之支店長

川口支店長は「消費減退、節約志向、労働時間制限、物流24年問題など厳しい環境だからこそ営業方針を『挑戦』と『成長』とした」と述べ、販促企画や研修会の活用を促した。取り替え促進ツールの利用や販売支援と業務効率化が図れる会員向けサイト「ほっとなび」の登録を要請した。

静岡 指名されるメーカーに

パロマ静岡支店（安本圭吾支店長）は3月28日、静岡市のグランディエール ブケトーカイで方針説明会を開いた。星憲二常務執行役員首都圏営業部長が業績報告と今年の取り組み、町田渉執行役員営業企画部長が事業方針、安本支店長が静岡支店の市場環境と方針などについて説明した。

安本圭吾支店長

町田渉執行役員

町田執行役員は「国内市場ではいかに取り替えを推進していくかが重要となる。『取り替えることを、いいことに』をコンセプトに、引き続き皆さまと諸課題解決に取り組む」とし、家事ラクとエコ化の推進と当たり前の暮らしを支える責任で「お客さまの笑顔を、皆さまと」を達成するため営業で「皆さんの販売のお手伝い」、製造は「安心いただける製品供給」、開発では「皆さまの声を反映させた製品開発」など、研修と製品の安定供給、新商材を通じて課題解決に臨む方針を強調。賃貸集合住宅向けエコジョーズ補助金の活用に向けた戦術を示した。

安本支店長は「静岡県の2022年の新築住宅着工戸数は1万9415戸（1・8％減）と全国の5％減より緩やかだが15年前から48％減少している。風呂釜やビルトインこんろは更新需要の確保が必要。静岡県のリフォーム市場は広義も含め2092億円と大きく、毎年増加傾向にある。確実にものにしていこう」と呼びかけた。事業者が抱える課題を解決するため、販売不振に対しては各種ツールによる販促、人材不足には商品知識やノウハウ習得などの研修、住宅着工減には情報や支援ツールの提供などで現場をサポートし「静岡支店は『ファーストコールをいただくメーカーへ』をスローガンに現場力を高め、選ばれるメーカーになれるよう取り組んでいく」とした。

「中央エネライフ」に

中央石油が改称

中央石油（本社・東京、佐藤亮社長）は1日付で中央エネライフに社名変更した。住所と電話・ファクス番号は従来通り。

人事

東京都（1日）

副知事 岡崎一祥▽環境局長（産業労働局次長兼理事）栗原応援▽環境局担当（環境改善部長）松本明子▽環境保全課長（環境局気候変動対策部地域エネルギー課長）西脇勇二▽環境局自然環境部緑環境課長▽環境局環境改善部環境保全課長 渡邊昇

ト認証取得

会挙げ燃転促進

弘支店長）が3月12日付でJクレジット認証を取得した。2月にLPガスへの燃転活動を通じJクレジットを創出するプロジェクトで申請、認証委員会が要件に適合すると確認した。特約店組織アストモス親和会（堀畑秀樹会長）を挙げた燃転活動に拍車を掛ける。

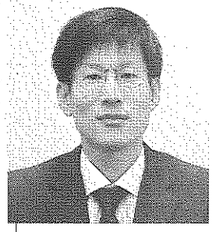
北海道支店が会員にJクレジットの創出を提唱し始めたのは2年前。以来、親和会の定例会などで認証までのロードマップや方法論を示してきた。並行してLPガスへの燃転活動に向け、会全体をサポートしながら合意形成を図っていた。

2月には親和会の燃転分科会がキックオフし、本格的なスタートを切った。分科会は今後、事業者間の壁を越えて燃転に向けた効率的な提案方法を確立する。プロジェクトが認証されたことで、Jクレジット創出へ一層の弾みが付くと親和会はみている。

北の現場から

北の大地で充実の5年

松田勇人・アストモスエネルギーサプライ&マーケティング部



1日付で北海道支店から本社サプライ&マーケティング部に異動した。「新しい部署でも、支店で蓄えた知見を生かしていきたい」と抱負を語った。

北海道への赴任は2019年。丸5年間を過ごしたことになる。最初に迎えた冬は「雪が不安だった」が、降り積もっても首都圏のように交通網がまひすることなく、社会活動が普段通りに行われていることに驚いた。年を追うごとに北海道の四季にも順応し、気が付けば道民と同等に過ごせるようになっていた。

北海道支店での在任中、力を入れた仕事の一つがカーボンニュートラル（CN）と脱炭素だった。コロナ禍でウェブ上での会合を余儀なくされるなか、北海道アストモス会やアストモス親和会向けの講義をすることになった。先輩の小倉孝文氏と連携してテキストを作成し、たびたび講義を行ったところ会員から「分かりやすい」と好評を集めた。

環境について学び直したことで、誇りを持つことにもつながった。それまでは来たるべき未来のCN社会に向け「エネルギー業界は大丈夫なのか」といった漠然とした不安があった。だがテキストを作成する過程でグリーンLPガスの研究や環境負荷軽減に向け業界が現在さまざまな努力を重ねていることを改めて認識し、「この業界は大丈夫だ」との思いを強くした。

異動の直前、支店が主体となって申請していた燃転プロジェクトがJクレジット認証を受けた。「これからの展開を直接確認できないのは心残り」と吐露する。振り返ればあっという間だったが、極めて中身が濃く、自身を成長させてくれた5年間だったとも語る。

「北海道の人の温かさに感動することばかりだった。可能ならまた戻ってきたい」と北の大地に別れを告げた。

東京都

佐藤祐司氏

て使ってもらうために確実な点検整備、お客さまとの情報共有、法令順守、事故未然防止に努めてほしい」と要望した。

都協会の佐藤祐司専務理事は「能登半島地震の発生後、LPWA設置世帯では感震遮断し通報を発報、事故防止効果が極めて高いことが実証された」と強調。「配送合理化補助金を利用し12月までにLPWAを取り付けた現地の販売事業者から地震で道路が通行止めになっても検針できた、軒下在庫の状況が分かり急を要する消費者を的確に把握できたなどの報告が上がっている」と述べた。

質量販売の概要を富士瓦斯の酒井明充営業本部営業部第1営業グループリーダーが説明。「質量販売の普及には使用環境に適した保安、LPガス事業者による保安業務の確実な実施、設備・機器の安全性能向上と普及、法整備と規制の強化が必要」と指摘した。同社保安推進室の若菜斉氏は保安面を解説した。質量販売先で起きた事故は2019年5件、2021年4件。要因は調整器接続部からのガス漏れ、バルブの緩み、器具からのガス漏れ、ゴム管の脱落や劣化によるガス漏れ、ガス栓誤開放だった。これらを防ぐため富士瓦斯は独自のルールを制定。▽必ずガス栓を取り付け、ホースエンドのみは禁止▽スパナ締めを行う▽折損式ガス放出防止弁内蔵単段式調整器を採用▽配管に加え器具の漏洩検査も行う――などの対策で安全性向上を図っていると述べた。

保安行政の動向は伊藤課長代理が解説し、昨年1年間の都内事故例を共有した。制度面では緊急通行車両の標章、確認証明書が災害発生前に交付を受けられるようになったとし、既存車両の更新申請を優先し新規や車両変更の申請はその後に受け付ける方針を示した。

バスクリンと入浴法提案冊子組み合わせ

千葉県協があっせん

千葉県LPガス協会（小倉晴夫会長）は1日、バスクリン「きき湯」と入浴法提案リーフレットを組み合わせた入浴法提案セット＝写真＝のあっせんを開始した。販売価格は税別100円で申し込みは100部単位。申し込み期間は30日までで、5月末に納品する予定。セットはバスクリン提供のコンテンツをもとにシーエスクリエイト（本社・千葉市、島﨑浩志社長）が作成した。

リーフレットには販売事業者の情報を印刷でき、イベントなどでの来場記念品、定期点検訪問時の配布品、アンケート回答へのプレゼントなどでの活用を想定する。入浴法の提案で単位消費量の増加につなげたいと考えた。

同日、東京都LPガス協会（尾崎義美会長）も千葉県協と同条件で入浴法提案セットのあっせんを開始した。

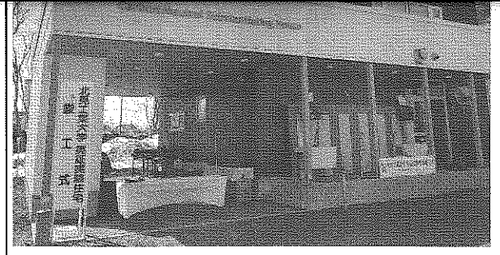
静岡 LPガス販売

北海道支店 Jクレジット

北海道支店（佐藤祐司支店長）は、LPガスの販売などを想定しているJクレジットの創出を提唱する。

再生エネ実装へ

AW北見工大と実証実験



エア・ウォーター（本社・大阪市、豊田喜久夫会長）は3月25日、北見工業大学地域循環共生研究推進センターと連携協定を締結した。「住宅におけるカーボンリサイクル技術実証」をテーマに再生可能エネルギー分野での技術創出に連携して取り組み、地域社会や環境への貢献を目指す。

連携協定の開発テーマは「住宅向けのカーボンリサイクル技術の実証」。農畜産業が盛んな北海道特有の地域性を生かし、新たな技術の実用化に道筋を付ける。両者間の協力事項は▽バイオメタン・水素などの再生可能エネルギー創出技術▽再生可能エネルギーの供給と社会実証▽寒冷地における防災・減災対策への応用――の3点。

実証実験は、北見市に隣接する美幌町に北見工大が住宅でのカーボンニュートラル（CN）技術の確立を目的に建設した実験住宅で来年3月末まで実施する。具体的な取り組みとして、家畜ふん尿などを原料として同大が保有するガス回収・変換技術を活用して水素やアルコールなどを精製し、実験住宅の照明や空調エネルギーに転換する。また、自動車などの輸送機器を蓄電システムやガスの貯槽に活用し、災害時のエネルギー供給システムに転用できるかどうかを確認する。1年間の実証で北見工大は保有する技術の底上げ、エア・ウォーターは技術の実証を通じCN住宅モデルの構築を図る。

洗濯物の悩み解決

帯ガス燃料 衣類乾燥機貸し出し企画

帯ガス燃料（本社・帯広市、内木敬典社長）は3月から、ガス衣類乾燥機「乾太くん」を無料で10日間貸し出すキャンペーンを展開中だ。ホームページやLINEで呼びかけていることもあり、関心を集めている。

キャンペーンの展開に当たり「洗濯物の悩み解決」と題し、この時期から見られ始める外干し洗濯物への黄砂の付着などを挙げ、乾太くんがあれば解決できるとPR。室内干しについても、細菌が原因で発生する生乾き臭を完全に抑えられると説明する。

設置までの工程を、順を追って紹介する動画を以前から配信しており、顧客が設置後のイメージを想定しやすい点も好感度を高めている。同社は「以前から乾太くんに興味のあった人や、これまで知らなかった人にとっては絶好の機会。気軽に問い合わせてほしい」としている。

標準色のホワイトカラー系と、人気急上昇中のオプションブラック。
ボンベカバーから保安ベルトまで、
お好みに合わせてお選びいただけます。